

コンゴ危機（一九六〇～六一年）研究の現在
——三つの視座の対立と展開——

三 須 拓 也

目次

はじめに

- 一．コンゴ危機の三つの側面
 - 二．「コンゴ危機Ⅱ国内紛争」論
 - 三．「コンゴ危機Ⅱ冷戦」論
 - 四．「コンゴ危機Ⅱ経済対立」論
- おわりに

はじめに

コンゴ危機の歴史は秘密と陰謀に彩られた歴史であった。なかでも一九六〇年から六一年にかけての同危機の歴史は、初代首相パトリス・ルムンバ（Patrice Lumumba）の政治的失脚とその暗殺に関する重要な諸事実が意図的に

隠蔽され続けたために、その実態が長年にわたって明らかにならなかった。当該事件をめぐる研究書、回顧録など、数多くの書物が刊行されたにもかかわらず、危機から四〇年以上がたった現在でもその歴史の実態についての論争が続いている。その研究史を振り返ると、危機の真相をめぐる、歴史家らの数多くの「申し立て」が提出され、それに対応して公文書が部分的に公開され、その結果、歴史が修正されるという展開が幾度も登場したことがわかる。

研究史上の転換点を示す最近の例としては、二〇〇一年一月に公表されたルムンバの殺害計画に関するベルギー議会上院報告書をめぐる現実政治の展開がある。この報告書は、従来ベルギー政府が決して認めようとしなかった反ルムンバ秘密工作に関する新事実の存在を明らかにし、ベルギー政府に従来の立場を変更させるという帰結をもたらした。危機が勃発した六〇年当時、ベルギー政府はコンゴ危機の重要事件についての直接的な関与を一切認めなかった。例えば当時のベルギー外務大臣ピエール・ウィニー (Pierre Wigny) は、コンゴ問題とは、ベルギー政府と全く関係の無いところで起こった、政治的に未成熟なコンゴ人政治家によって引き起こされたものであるもルムンバ首相の政治的失脚およびその殺害は、彼に敵対するコンゴ人政治家によって引き起こされたものであり、ベルギー政府は一切関知しないとされた。⁽¹⁾ その後も同危機から約四〇年の歳月が経過するまで、このような主張が繰り返された。しかし一九九九年、ベルギー人の歴史家リユド・ド・ヴィット (Tudo De Witte) は『ルムンバの暗殺』を公刊し、九〇年代に順次公開されたベルギー政府文書に依拠しながら、上記のようなベルギー政府の言説が全くの偽りであったことを明らかにした。本書の出版を受けて同年十二月、ベルギー議会は当該問題に関する特別委員会を設置して真実の調査にあたった。⁽²⁾ そして二〇〇一年一月、約二年をかけて作成された報告書は、ベルギー政府がルムンバの敵対勢力に秘密の支援を行うことで彼の失脚に重要な役割を果たしていたこと、またカタン

がおよび南カサイ州の分離状況を政策的に生み出していたという諸事実を確認した上で、ベルギー政府にはルムンバの死に「道義的責任がある」と認定したのである。³⁾

このようなコンゴ危機をめぐる公式の歴史が「申し立て」を受けて修正されるという展開は、なにも最近に限られたことではない。コンゴ危機は、ベルギー政府の関与以外にアメリカをはじめとする西側諸国の反ルムンバ秘密工作が背景に存在し、その秘密工作を含む事実関係が政策的に隠されてきた事件であった。それゆえ、隠され続けてきた新事実が公になるや、この危機の歴史の大幅な書きかえが求められることになった。特に欧米での研究では、いち早くアメリカの中央情報局（Central Intelligence Agency: CIA）の秘密工作関連の文書が、部分的にはあるが、公開されたこともあり、これら機密文書から新事実の「発見」が相次いだ。

本稿はコンゴ危機の研究史を整理・検討することを課題とするものである。この秘密と陰謀に彩られたコンゴ危機の研究史はどのような変遷を経てきたのであろうか。結論を先に述べるならば、従来の研究は、「コンゴ危機Ⅱ国内紛争」論、「コンゴ危機Ⅱ冷戦」論、「コンゴ危機Ⅱ経済対立」論という三つの視座・主張に基づいて行われてきたと言える。これら三つの視座・主張は危機勃発の当初より存在したものであったが、東西対立とアフリカの脱植民地化という現実政治の文脈の中で、それぞれの主張は政治的・イデオロギー的母斑を負わされた。そして、上述のように資料状況の好転やコンゴ危機をめぐる現実政治の展開は、大幅な歴史記述の修正を促したのである。上記のド・ヴィットは、現在もまたコンゴ危機の「歴史の書きかえ」が求められていると主張する⁴⁾。そこで本稿は、従来の研究を振り返り、その精査のうえに今日の到達点と今後の課題をあきらかにしようとするものである。

一．コンゴ危機の三つの側面

コンゴ危機はどのような特徴を持つ事件であったのだろうか。一九六〇年、コンゴは八〇年にわたるベルギーの植民地支配から独立を果たした。この年の一月、ブリュッセルで開かれた独立交渉のための円卓会議において、ベルギー政府はコンゴ側の要求を受け入れ、独立へのタイムテーブルを設定した。同年、五月には初の国政選挙が行われ、コンゴ独立への具体的な道筋が敷かれた。しかし、独立への現実の道筋は順調なものからはほど遠かった。五月の国政選挙で勝利したのは、パトリス・ルムンバが率いるコンゴ民族主義運動 (Mouvement National Congolais: MNC) 党であり、この勝利の結果、ベルギーとの対決姿勢を示したルムンバが初代首相に就任した。独立からわずか一週間後、この国は激しい混乱を経験することになった。コンゴ危機の始まりであった。

この危機は三つの特徴を有するものであった。第一に、それは独立コンゴの国内秩序の問題として展開した。独立後、一週間も経たずして、ベルギー人将校に対するコンゴ人兵士の暴動が、一部の地域を除くコンゴ全土に広がり、略奪、白人襲撃へと転化した。そして西側メディアはこの点を積極的に報じ、ベルギーの軍事介入が開始された。国内的な暴動が拡大するなかで、国連事務総長ダグ・ハマーショルド (Dag Hammarskjöld) は、「法と秩序の維持」を目的としてコンゴ国連軍を組織した。しかし、この混乱はすぐには終わらず、コンゴ国連軍がその任務を終了する六四年六月まで続くこととなった。

第二に、コンゴ危機は、コンゴという国家の分裂の危機として現れた。暴動から六日後の七月一日、カタンガ州の指導者モイゼ・チョンベ (Moïse Tshombe) は同州の分離を宣言した。また八月九日には、南カサイ州も分離独立を宣言した。これら分離の背景には、根強い部族対立とともに、独立後もコンゴに留まっていたベルギー人入植

者やベルギー系企業、そしてローデシアや南アフリカの白人政権の利権が絡みあっていた。天然資源に恵まれたカタンガと南カサイの分離は、新しいコンゴの国家財源の三分の二の喪失を意味した。これはコンゴの経済発展はおろか国家建設の根幹に関わる問題であり、コンゴ政局の重要な対立点となった。九月の憲政上の危機を経て、国内政治は、ルムンバ派とこれに敵対するその他の分離勢力派に分裂の状況を呈し、それぞれが独自の政府を樹立するという事態にまで発展した。この分裂の危機は、六三年一月にチョンベが分離集結を宣言するまで続いた。

第三に、コンゴ危機は国際的な対立に発展した。混乱の報を受けたベルギー政府は、ベルギー人市民の生命と財産を守るという旗印のもとに、自国軍をコンゴ領土内で展開させた。このベルギー軍の介入は国際的な関心事となり、国連の場を借りて様々な国際対立を喚起した。なかでも、ベルギー政府の対応や、コンゴ政府の正統性をめぐる問題、さらには国連事務総長の国連軍の指導のあり方をめぐって、アメリカとソ連との間で激しい論争が展開された。またコンゴ問題をめぐる上記二つの問題は、東西陣営間、西側陣営内、アジア・アフリカ諸国内部での分裂や対立を激化させたのである。

このようにコンゴ危機とは、上記三つの側面が複合的に絡み合う問題として現出した。このことから従来の研究は、これら三つの特徴の絡み合いについてのとらえ方や、焦点の置き方の違いによって異なる理解を提起することとなった。それが「コンゴ危機Ⅱ国内紛争」論、「コンゴ危機Ⅱ冷戦」論、「コンゴ危機Ⅱ経済対立」論の三つの視座・主張であった。以下では、それぞれの議論の特徴を見ていくこととする。

二・「コンゴ危機Ⅱ国内紛争」論

一九六〇年代、コンゴ危機勃発の直後から進められたコンゴ危機をめぐる現状分析は、この新独立国家の政治的特質に対する問いかけと、危機の具体的な展開を追跡・調査することから始まった。この時期の研究は、資料的には国連の公式文書およびベルギー政府の植民地統治に関する公式資料 (Centre de Recherche et d'Informations Sociologiques: CRISP) さらにはその姉妹機関である *Institute National d'Etudes Politiques* の編纂資料) を駆使してこの課題の解明にあたった。

この端緒を担った研究者達は、「なぜコンゴの国内秩序は崩壊したのか」という問いの答えを国内の激しい部族対立に求め、同危機を本質的にはコンゴ国内の対立ないし混乱であると考えた。その代表例として、ウイスコンシン大学政治学部教授クロフォード・ヤング (Crawford Young) を挙げる⁽⁴⁾ことができる。彼の著書『コンゴの政治』は今なお多くのコンゴ危機研究に参照される良書である。同書はベルギーの植民地統治諸制度が独立時コンゴ政治状況に与えた影響を考察し、コンゴ国内における複雑な部族対立状況を明らかにした。ブルッキングス研究所研究員アーネスト・レフィーバー (Ernest LeVevé) もまたこの立場の研究者であった。彼の主たる関心は、コンゴの国内紛争におけるコンゴ国連軍の役割の解明であった。この二人の研究者によって、激しい部族対立の存在が危機の本質的理解に最も重要な要素であるとされたのである。後に見るように、彼らの主張は国連の公式の立場を裏付けるものであった。国連の主張との付合ゆえに、コンゴを国内紛争としてとらえるこの立場は、初期の研究におけるオーソドキシを形成することとなった。⁽⁵⁾

彼らの議論には一つの共通の前提があった。それは、それはコンゴ政治的特質として政治家達の外部勢力からの

「相対的自立性」を想定するという点である。例えばヤングは、コンゴ政治の特質を分析する際、国連等の外部要因は「部分的かつ周辺の取り扱い」にとどめると語り、外部要因と内部要因の相互関係の考察は必要ではないと判断していることを示した。実際、国連安保理もベルギー軍の介入を「侵略行為」と認定しなかったことに示されたように、コンゴ危機はあくまでも「内戦」として語られたのであった。彼らの議論の特徴は、次の三つの点にまとめることが出来る。

①長年にわたるベルギーの植民地統治は、制度的・人的な両側面におけるコンゴの政治的脆弱性を作りだし、この政治的脆弱性が混乱の重要な原因であった。パトリス・ルムンバやジョセフ・カサブブ (Joseph Kasabubu)、モイゼ・チョンベといったコンゴの有力政治家達の対立・抗争は、この点から捉えられる事柄であり、カタンガを含む分離活動の活発化も、この部族対立の産物である。そして、国内秩序の崩壊と国家の分裂という二つの側面には連続性が認められる。

②コンゴ危機の国際対立の側面は、周辺のな位置づけを占めるに過ぎない。むしろベルギー政府などは予想外の危機の展開に混乱状態にあった。

③コンゴに派遣されたコンゴ国連軍は国内紛争において中立的な存在であった。したがって、国連軍は、紛争のアクターとしては設定できず、危機の本質的理解には重要性を持たない。⁷⁾

ところで、当時から、コンゴ危機を主として国内紛争として捉えることに疑義を挟む説も少なくなかった。なぜなら、コンゴ危機は東西両陣営からの外部支援の影が見え隠れした事件であったからである。特に現実政治の展開では、ソ連をはじめとする東側陣営諸国は、国連総会などの場を借りて、その本質をベルギーの侵略に求めるといふ国際紛争説の立場を主張した。また、西側諸国でも、同危機に直接関係を持った人物によって、この国内紛争説

を否定するよう回顧録や書物が公刊された。例えば当時CIA職員であったアンドリュー・タリー(Andrew Tully)は、その回顧録のなかで、上記①および②の点について疑義を提示し、コンゴの政治家は外国勢力から自立した存在では無かったどころか、CIAの強い影響下にあったという「申し立て」を行った。彼は、後に独裁者となるジョセフ・モブツ(Joseph Mobutu)を見つけ出したのはCIAであると主張したのである。またコンゴ国連軍エリザベトビル代表を務めたコナー・クルーズ・オブライアン(Conor Cruise O'Brien)は、国連軍が事実上のアクターとして活動していた可能性を示唆し、③の議論への疑義を呈した。彼はその回顧録『カタンガとの往復書簡』の中で、国連事務局内には「コンゴ・クラブ」という、東側諸国を排除しアメリカ人職員を中心とした政策検討集団が存在していたことを明らかにし、国連が西側諸国の利益に偏向していたことを指摘した。⁽⁹⁾

しかし、これら見解は当時としては少数派にとどまり、数多くの再反論が提出された。反論者達は、これら主張が事実をねじ曲げた「陰謀説」であるときめつけたのである。例えば上記のオブライアンの回顧録が公刊された六年十一月一二日、当時の国連事務総長ウ・タント(U Thant)は、新聞紙上で異例の声明を發し、オブライアンの書物に書かれていることは多くの事実において誤っており、また彼の解釈は偏向していると主張した。⁽¹⁰⁾ コンゴ危機に直接関わりを持った各国政府高官や外交官達も同様であった。危機後の約一〇年間だけでも、ドワイト・アイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower) アメリカ大統領、ロバート・マフィー(Robert Murphy) アメリカ国務次官、ハロルド・マクミラン(Harold Macmillan) イギリス首相、コンゴ駐在イギリス大使イアン・スコット(Ian Scott)、ギニア政府軍付イギリス人顧問ヘンリー・アレキサンダー(Henry T. Alexander)といった人々が回顧録を公刊し、そのいづれもが、コンゴ危機をコンゴの国内対立として描き出す議論を展開した。なかでもコンゴ駐在アメリカ大使であったクレア・ティンバーレイク(Claire Timberlake)の回顧録は、自国政府を含む西側諸国の秘密工作について

一切の言及を避け、ベルギー、アメリカ政府の直接的な役割を全面的に否定した。⁽¹¹⁾

コンゴ危機を国内紛争の文脈で捉える見方は、国連の公式見解によって支持をされた。国連事務次長ブライアン・アークハート (Brian Urquhart)、コンゴ国連軍軍事顧問インダルジット・リクイーエ (Indarjit Rikhye) といった論客がこの立場を公然と語った。九六年に刊行された歴代の国連平和維持活動についての国連報告書『ブルー・ヘルメット』もこの立場を繰り返し主張し、現在に至ってなお、オブライアンらの批判説を一切認めていない。国連の立場では、コンゴ危機とはコンゴ政府が政治的に脆弱であったために生じた国内的混乱であり、この国内的混乱に国連軍が中立的な立場で介入した事例とされたのである。⁽¹²⁾

以上のように、六〇年代に「通説」的な立場を得たのが「コンゴ危機Ⅱ国内紛争」論であった。

三．「コンゴ危機Ⅱ冷戦」論

しかしながら、「コンゴ危機Ⅱ国内紛争」論とこれに対する批判論との対立に決着がついたわけではなかった。コンゴ危機の理解に国内対立の要素の考察が不可欠であるとしても、国際的な要因をそこから完全に排除することは不可能であった。実際、コンゴ危機は、ベルギーの武力介入や国際的な東西冷戦との連動を招いていた。それゆえ、コンゴ危機の本質とは何か、という問いを投げかけられる時、危機勃発の責任をどこに求めるのかという点はさておいて、その本質は国際対立に求められるべきであるとの議論が継続した。

コンゴ危機の本質を国際対立に求める最も極端な議論は、現実の国際政治場裡における、ソ連をはじめとする東側陣営諸国やギニア、ガーナといった急進派アジア・アフリカ諸国の主張であった。彼らはコンゴ危機をコンゴの

国内問題とする見方に真つ向から反対し、危機そのものが外部から引き起こされたものであると主張した。彼らは、「カタンガ政府」をベルギーの傀儡であると非難し、同危機はベルギーの「侵略的」行為に端を發した国際問題であると主張した。こうしたなかで西側陣営の側でも、危機の勃発の要因については意見を異にするものの、危機の国際対立的側面に考慮を促す主張が存在した。アイゼンハワー大統領は、国連総会などでの演説で、本来はアフリカ人同士の紛争であるこの紛争が、ソ連の対コンゴ支援政策によって東西対立へと転化されようとしている、と繰り返し述べた。¹³⁾

研究史的には、イギリス王立国際問題研究所研究員キャサリン・ホスキンス (Catherine Hoskyns) が、国内対立と国際対立の双方を接合する試みを行った。彼女は、危機を国内外の出来事の相互作用のなかで捉えようとし、部族対立を基礎とした国内対立から生じ、そこに国際的な影響が投影されたものとして同危機を描き出したのである。ただし、彼女の場合、国内政治に対する外部からの干渉についてはその可能性を指摘するにとどまっている。¹⁴⁾

七〇年代半ばになると、コンゴ危機を国際問題の観点から理解しようとする議論が主流となった。その転機になったのは、アメリカの現実政治の動向であった。七五年、アメリカ議会上院はCIAの海外活動についての調査報告書『外国指導者を含む暗殺計画』を公表した。この報告書はパトリス・ルムンバを含む五人の外国政治家に対してCIAが推進していた暗殺計画を含む秘密工作の実態を明らかにしたのである。¹⁵⁾

研究史的に見れば、同報告書が提起したのは「コンゴ危機Ⅱ国内紛争」説が前提にしていたコンゴ人政治家の「自立性」への全面的な疑義であった。本報告書の登場以後、国内紛争に端を發した紛争が、国際的な対立のなかで「操作」されていった過程を明らかにしようとする試みが一般的となったのである。特にアメリカで、コンゴ危機を国際政治の文脈で位置づけようとする研究成果が現れていった。この立場は、コンゴ危機における国際対立の側面を

従来以上に強調し、危機の本質を東西冷戦対立の文脈で捉えようというものであった。彼らは、コンゴ危機における国内秩序の崩壊と国家の分裂とを連続して捉える「国内紛争」論を否定し、国家の分裂と国際対立との不可分性を射程に入れたのである。

この研究動向に先鞭をつけたのが、シカゴ大学でハンス・モーゲンソー(Hans Morgenthau)の指導を受け、同大で政治学博士号を取得したステファン・ワイズマン(Stephan R. Weissman)の研究であった。七四年、彼は『コンゴにおけるアメリカの対外政策…一九六〇年—一九六四年』を出版し、コンゴ危機を反共主義に動機づけられたアメリカの対外政策の文脈で理解しようとした。同書が執筆された当時、コンゴ危機についての外交文書は部分的にしか公開されていなかった。しかし彼は独自に行ったヒアリングをつき合わせることで事実関係の裏付けを取り、アメリカの対コンゴ政策の特質を論じていった。彼の主眼は、アメリカの対コンゴ政策の展開を分析することに置かれており、必ずしもコンゴ危機の本質について議論するものではなかったと言える。しかし、彼はアメリカの外交政策の背景に「混乱から共産主義へ症候群」と彼が名付けたイデオロギー的動機を見いだすことで、東西冷戦の要素を理解することなくコンゴ危機を論じることへの異議を提起したのである。¹⁶⁾

ワイズマンの著作が公表されてから八年後、ポスト・ウオーターゲートの恩恵に浴した二冊の重要な研究書が立て続けに公刊された。一つは、マドレーネ・カルブ(Madeleine G. Kalb)の『コンゴ電報・アフリカにおける冷戦—アイゼンハワーからケネディへ—』であり、もう一つはリチャード・マホニー(Richard Mahoney)の『FK・アフリカの試練』である。この二つの著作の登場は、コンゴ危機を冷戦対立の一コマとして描き出す流れを決定的なものにしたと言える。

まずカルブは、ジェラルド・フォード(Gerald R. Ford)政権下で制定された情報自由法(Freedom of Information

ANC)を活用して、国務省、CIAをはじめとする行政各部門への資料請求を行うことで自書を執筆した。彼女は、アメリカのコンゴ政策の特質を論じるというよりは、個々の局面における政策決定過程を詳細に描き出すことを主眼としていた。彼女は、コンゴ危機を「古典的な冷戦対立」と捉えたうえで、アメリカの政策決定過程に、モブツのもつ反共主義と実力を重視する「伝統的な強硬路線のアプローチ」と、彼の独裁性と非合法性を問題視する「リベラルなアプローチ」との対立が存在していたこと、そしてコンゴへの介入の段階で、前者が後者に勝利していった過程を明らかにしたのである。他方、ケネディ政権のガーナ大使を父親に持つマホニーは、その独自の人脈を通じて資料を入手することで、コンゴ、アンゴラの紛争に対するケネディ政権の政策の分析を主たる関心としながらも、カルブと同様にアメリカの対アフリカ政策に反共主義の要因を見いだしたのである。¹⁰⁸

その後、九〇年代に入ると、アフリカ諸国の民主化という問題意識からコンゴ独裁者モブツとアメリカの歴史的関係を取り扱ったマイケル・シャッツバーク (Michael G. Schatzberg) の『モブツかカオスか? アメリカとザイル、一九六〇年—一九九〇年』や、シーン・ケリー (Sean Kelly) の『アメリカの暴君・CIAとザイルのモブツ』が出版された。この二つの著作は、モブツの独裁体制の「出自」に遡りつつ、その特質の解明に関心を抱くものであったが、両書もまたCIAのコンゴ危機介入過程の再検討を行うことで、「コンゴ危機Ⅱ冷戦」論を裏書きしていったのである。¹⁰⁹

七〇年後半以降、「コンゴ危機Ⅱ冷戦」論はコンゴ危機研究におけるオースドキシシーを形成することとなった。彼らの議論の特徴は、上記「国内紛争」論の①および②テーゼに大きな修正を求めた点にあった。すなわち、この立場は、コンゴの国内対立がコンゴ固有の問題ではなく、実態としては外国の秘密工作や干渉・介入なしには展開しえなかつたものとして捉えたのである。重要な点は、コンゴ中央政府の権威もしくはルムンバの政治指導力の評価

に大幅な変更が加えられたことであった。「国内紛争」論の見解では、コンゴ中央政府およびルムンバの指導力は独立の当初から脆弱なものと位置づけられていた。独立後の混乱は、国内の激しい部族対立状況とコンゴの政治的未成熟さに起因するものであるとされた²⁰⁾。他方、新説においては、コンゴ中央政府の権威およびルムンバの政治指導力は他のコンゴ人指導者達を圧倒していたと解釈され、このルムンバの権力は、ルムンバの親ソ連的態度（彼は共產主義者と西側諸国から描かれた）に危機感を抱いた西側諸国によって掘り崩されたのだとされたのである。「コンゴ危機」冷戦」論の特徴は次のように捉えることが出来る。

① アメリカの対コンゴ政策の推進要因は、反ソ・反共産主義であり、この動機に基づいて、アメリカは秘密工作を展開した。

② ルムンバに敵対する政治家達は、西側諸国、特にアメリカの強い影響下にあり、一見すると国内対立と思われる紛争において、西側諸国の秘密工作が重要な役割を果たした。

③ 危機が国際化するうえでもっとも重要な原因は、外部からの干渉、特に対ルムンバ支援というフルシチョフの冒険主義にあった。この冒険主義が、アメリカの秘密工作の形をとった対抗措置を不可避とした。この意味で、コンゴ危機は本質的には「古典的な冷戦対立」であった²¹⁾。

要するに、この立場は、アメリカの秘密工作の展開に焦点を当てることで、コンゴ危機を東西冷戦対立が投影された国際紛争として描き出している。「冷戦」論は、なぜ反ルムンバ秘密工作をアメリカが遂行し、ルムンバは失脚したのか、との問いに、ひとつの有効な答えを提供するのである。しかし、コンゴ危機を「古典的な冷戦対立」と捉えるこの立場では、危機の本質を理解するうえで必ずしも充分ではない。なぜなら、公開資料等にルムンバを「共產主義者」と称しコンゴ危機を「冷戦」ととらえる言説が登場したとしても、ただちにコンゴ危機の本質は冷戦で

あるとするには問題が残るからである。冷戦の時代には、「共産主義の脅威」や「共産主義者による秩序紊乱」は、往々にして敵対者に投げつけられ、また外部からの介入を正当化するレトリックとして使われた概念でもあった。従って、コンゴ危機においてもルムンバに「共産主義者」のラベルが意図的に張られた事実がなかったかどうか、検証が必要なのである。

例えば、「コンゴ危機Ⅱ冷戦」論では、ルムンバの親ソ性の評価に関するアメリカとベルギーの摩擦について、充分な注意が払われていないという問題がある。「コンゴ危機Ⅱ冷戦」論は、ルムンバを共産主義者あるいは親ソ的な民族主義者としてアプリアリに想定し、またアメリカとベルギーの間にこのようなルムンバ認識の共有を前提とした協調関係があったとしている。しかし、今日までに明らかにされた公文書やこれに基づく研究書に依るならば、この協調関係の実態はそれほど単純ではないのである。

まず、ルムンバを共産主義者と規定し、危機を冷戦の観点から描き出そうとしていたのはベルギー政府であった。ルムンバに具現化された「共産主義の脅威」という言葉は、ベルギー政府が自国の植民地再支配政策を正当化するために用いたものであった。他方、「冷戦の戦士」であったアメリカは、ルムンバをそのような観点からのみ認識していたわけではなかった。例えば、国務省情報局は、コンゴにおける共産主義の影響力の浸透についての疑念の声を挙げていたのである。彼らは、左翼的な言説を唱えるルムンバに不信任を抱きつつも、彼を共産主義者というよりは民族主義者であるとみなし、またルムンバには反ベルギー的傾向が見受けられるが、一貫した親米的傾向もあることを見て取っていたのである。²³⁾

このベルギーとアメリカの「冷戦」認識の相違が対立へとつながる展開を見せていたことが、今日までに明らかになりつつある。実は、この摩擦と対立は、コンゴに「冷戦が持ち込まれた」過程を説明するうえで、検討すべき

重要な問題であると思われる。ここで求められているのは、「冷戦」論の議論が成立する前提として、コンゴに「いかに冷戦が持ち込まれたのか」という点を解明することである。その際、「実態としての冷戦」と「レトリックとしての冷戦」とを注意深く見極めることが重要である。

四．「コンゴ危機」経済対立」論

九〇年代にはいるとコンゴ危機研究は今一度の転換を経験することとなった。七〇年代後半以降、「コンゴ危機」論が通説的な位置を占め始める一方で、九〇年代に入ると、この説に対抗する「コンゴ危機」経済対立」論と呼ばれるべき新しい研究動向が登場した。この立場は、危機を国内対立や冷戦対立の文脈ではなく、西側諸国間ないしはコンゴと西側諸国との間の経済権益をめぐる対立として把握しようとする流れであった。

そもそも「国内紛争」論が一般的であった六〇年代に、コンゴ危機は、新植民地主義や従属理論からの関心、すなわちコンゴの持つ経済権益の重要性や西側諸国への経済的従属性の問題という側面からも注目された。この研究動向は、国家分裂というコンゴ危機の第二の特徴を外部勢力の介入との関係で捉えようとした。例えば、イマニユエル・ウォーラーステイン (Immanuel Wallerstein) は、コンゴ危機をアメリカによるコンゴの経済支配の事例として位置づけた。²³⁾ またガーナ大統領であったクワメ・エンクルマ (Kwame Nkrumah) は、その著書『新植民地主義』の中で、コンゴ危機をめぐる西側諸国の企業権益の存在を明らかにし、コンゴ危機の本質をコンゴの豊富な天然資源をめぐる西側諸国の対立と協調にあると論じた。²⁴⁾ しかし、これら従属論的立場からの議論には、資料実証の点で大きな限界が存在していた。例えばエンクルマの研究は、コンゴ危機の背景に西側諸国の巨大ビジネスが存在してい

た事実を指摘することには成功したものの、それらビジネスの利権がどのようにその母国の政策に影響を与えていたのか、そしてこれら経済権益の存在を前提にして策定された政府の政策が、コンゴの分裂状況をどのように生み出したのか、という点については不明な点を多く残した。後にエンクルマは、コンゴ危機に関する別の著作『コンゴの挑戦』を公表するが、同書では先の西側利権の影響についての分析は回避されたのである。²⁵ この分析回避の理由に実証性の困難を指摘することは可能であろう。そして、六〇年代には、この立場の議論もまた、「国内紛争論」に対する批判と同様に、「陰謀説」として退けられたのである。

しかし九〇年代に至ってこの議論が復活することとなった。八〇年代に、アメリカの現実政治の場では巨大企業の政治的影響力を問題視する議論が芽生えていた。この現象を受け、アカデミズムでも政治過程研究の文脈において「多元主義批判」と呼ばれる展開が生まれた。かつてアメリカの民主主義を多元主義という理想のモデルと位置づけていた政治学者の多くが、その理論についての自己批判を展開し、政策決定過程における巨大企業の政治的影響力に多くの関心を払うようになったのである。コンゴ危機研究もこの動向の影響を受け、かつての「陰謀説」が学術的な検討課題として設定される土壌が形成された。

九一年、アリゾナ大学教授デービッド・ギブス (David N. Gibbs) は『第三世界介入の政治経済学・コンゴ危機における鉱業、資金、およびアメリカの政策』を刊行した。彼は、個別的・私的経済利権の政策決定に対する影響、私企業の国家政策に対する影響という問題関心から、アイゼンハワー、ケネディ、ジョンソン政権の対コンゴ政策を分析した。彼は、コンゴ問題に携わっていた政策決定者達の多くがベルギーの企業利益と利害関係にある点に着目したうえで、この私的利益がアメリカの政策を大きく規定したと主張した。そして彼は、アイゼンハワー政権がベルギー政府と協調し、またケネディ政権期がベルギー政府と対立し、さらにジョンソン政権が再びベルギー政府

と協調する政策を採った背景を、この政治家個人の私的利益の結合関係から説明した。

以上のギブスの議論は、国際対立の側面は周延の問題であるとした「国内紛争」論の第二テーゼの否定として位置づけることが出来る。ヤングの研究に否定的なギブスは、コンゴ危機における外部勢力の影響を重要視した。この点は「冷戦」論と同じスタンスであった。しかし彼は「共産主義の脅威」がアメリカの政策を規定したとは考えなかった。彼は、「共産主義の脅威」という言葉はベルギーとの利権を守ろうとする政治家個人の利益を覆い隠し、対コンゴ政策を正当化するために用いられたと主張した。²⁶⁾

ギブスの提起した視座は、その後、ベルギーの対コンゴ政策に関する研究によって支持されることとなった。九〇年代も半ばに入ると、ベルギー政府の公文書公開が大幅に進んだこともあり、コンゴ危機へのベルギー政府の関与の実態を説明しようとする動きが現れたのである。本稿の冒頭で触れたド・ヴィットの『ルムンバの暗殺』はその一成果であった。この著作も、ギブスと同様にコンゴ危機を経済権益の対立から捉えるものであった。ド・ヴィットは、六〇年から六一年の危機を分析対象に設定し、ベルギーやアメリカなど西側諸国が国際連合の覆いのもとでコンゴに新植民地主義体制を設立し、投資会社や持株会社によるコンゴ再支配を企図し、逆にルムンバはこれら植民地主義の一掃を図ったために暗殺されたのだと主張した。²⁷⁾

ギブスとド・ヴィットとの間には、分析対象時期の違いに加えて、ギブスが西側陣営内の対立の可能性を視野に入れた分析を行い、他方ド・ヴィットが国連を含む西側諸国の連合とコンゴとの対立として同危機を捉えるという方法の違いがあるものの、そこには危機の本質をコンゴの経済権益をめぐる対立に求めるという共通点がある。彼らは、コンゴの経済権益の存在をアメリカとベルギーとの協調と対立の源泉として捉え、ともにアイゼンハワー政権をその協調の時期として位置づけたのである。

このギブスとド・ヴィットの研究は、コンゴをめぐる経済権益がいかにアメリカやベルギーなど西側政府内部で重要であったのかという点を考察することによって、国際政治の「周辺的」な存在であったコンゴ問題が、なぜ大國を含む「国際紛争」として現出したのかという点を解明しており、興味深い。しかし、六〇年から六一一年にかけてのコンゴ危機の展開に照らして見るならば、ギブスやド・ヴィットが強調するコンゴの経済権益の重要性の主張をそのままの形で受け入れることが難しいことに気付く。なぜなら、コンゴ危機に干渉した諸アクターの動機を、経済権益に即して、一枚岩的に理解するのは不適切であると思われるからである。繰り返しになるが、ギブスとド・ヴィットはともに、アイゼンハワー政権期のアメリカ政府の対コンゴ政策とベルギー政府のそれは、経済的利益関係を背景に一致していたと主張する。しかし経済的利益の一致が必然的に政治的利益の一致を意味するわけではないという点には注意が必要である。先に述べたように、近年公開された資料に依拠したベルギー・アメリカ関係に関する研究は、危機の初期段階において、コンゴの政治的・経済的重要性をめぐって両国間に認識のギャップが存在し、それが両国の外交的摩擦を生んでいたことを明らかにしている。²⁸⁾

このベルギーとアメリカとの間に横たわっていた「コンゴの重要性」をめぐる認識の違いは、コンゴ国連軍をめぐる両者の認識にも反映したと考えられる。九〇年代、コンゴ国連軍をテーマとした批判的国連平和維持活動研究が相次いだだが、この動向は「冷戦」論を再補強する展開を見せている。キャロル・コリンズ (Carole Collins)、ジョン・クラーク (John F. Clark) といった研究者は、国連の公式文書に依拠せず、国連事務局の内部文書や政策決定者の私文書に依拠してコンゴ国連軍の実態を明らかにした。彼らは国連がソ連の武器支援を妨げる活動を行い、コンゴをめぐる「冷戦」における事実上のプレイヤーとなっていた点を明らかにしたうえで、コンゴ国連軍の非中立性の問題、特にアメリカ外交の「道具」としての国連の問題性を提起したのであった。²⁹⁾

ところで、コンゴ国連軍の活動そのものは、ベルギーにとって脅威であった。ベルギーは、カタンガ分離を最終させようとするコンゴ国連軍を、その経済権益を脅かす存在として捉えたのである。³⁰ 批判的国連平和維持活動研究の主張するように国連軍がアメリカの「道具」であったとすれば、ベルギーにとって国連軍はいっそう問題であった。国連軍は、カタンガ分離に反対の立場をとっていた。従って、ベルギーがこのような国連軍活動の先にアメリカによる「コンゴの乗っ取り」を懸念していたとしても不思議ではない。アイゼンハワー政権の政策に、このベルギーが抱いた「コンゴの乗っ取り」への懸念の要素が内在していたと充分に考えられるのである。

別稿で検討したように、コンゴ危機の全過程において、アメリカは国連軍の役割にこだわり続けた。³¹ このコンゴ国連軍に対するアメリカの「こだわり」と国連軍へのベルギーの懸念の問題を考える時、この両者の間には、経済権益とは異なる政治的論理や対立が存在したと考えざるを得ない。そうだとすれば、今一度、ベルギー、アメリカの政策決定者、国連職員達の間の利害認識を再検討することによって、対コンゴ政策の中での経済権益の重要性の程度を再考察する必要があるであろう。

おわりに

以上に論じたように、コンゴ危機に関する諸研究は、「コンゴ危機Ⅱ国内紛争」論、「コンゴ危機Ⅲ冷戦」論、「コンゴ危機Ⅳ経済対立」論という三つの視座の対立のなかで展開してきた。「コンゴ危機Ⅱ国内紛争」は、危機の展開のなかで現出したコンゴ政治の特質を明らかにしたが、危機を「国内紛争」の文脈に閉じこめてしまった。他方、「冷戦」論と「経済対立」論は、この危機は外部の干渉なしには成立しえない「国際紛争」であったと主張した。

「国内紛争」論が明らかにしたように、コンゴ危機は国内の混乱が発端になり、その背景には植民地支配の遺産として部族間、地域間の対立が存在したといふ事は、研究の現段階においても受け入れられる点である。しかし、コンゴ危機を「国内紛争」と規定することは不可能であるという点はこれまでの研究が証明したところであった。ではコンゴ危機はいかなる性格の「国際紛争」とみるべきなのであろうか。

この問いに対して「コンゴ危機＝冷戦」論は、コンゴ危機における東西対立の要素を重視した。「国際紛争」としての側面を持つコンゴ危機は、冷戦が極点に達した時期の出来事であって、冷戦から無関係では無かった。この点は、ルムンバのソ連への接近、ルムンバによる社会主義的言辞の使用、アメリカやベルギー政府による冷戦的言辞の使用といった点からも理解できる。しかし、前述したように、コンゴ危機に冷戦をアプリアリに重ねてよいか、という問題も依然として残っている。コンゴ危機において、「ソ連の脅威」、「共産主義の脅威」は往々にして介入・対決のレトリックとして用いられたという事実がある以上、「冷戦」という紛争の「外皮」と実際の争点とを見極める必要があるのである。

他方、「コンゴ危機＝経済権益」論にとつては、コンゴ危機とはコンゴの天然資源をめぐる国際対立であった。しかしこの点にも疑問が残る。確かに、ベルギーやアメリカの政策の背景に経済権益が存在したが、対外政策が純粹に経済権益によって貫かれるとは必ずしも言えないからである。むき出しの経済権益追求は非難の対象となるため、各国はその政策に「政治的外皮」を用いることがしばしばである。ここに政治的な論理やレトリックが重要な役割を果たす契機がある。そこで重要なのは、経済権益追求と政治の論理、あるいは「政治的外皮」の絡みを見極めること、これまでの研究史に即して言えば「冷戦」論と「経済権益」論との融合・統一を図ることである。これまで三つの視座から進められてきた研究の到達点を確認し、新たな視座の設定、言い換えれば従来の三つの視座の

統合による新たな分析枠組みの設定が求められているのである。

以下において、アメリカなど西側諸国による秘密工作とコンゴにおける国連活動との関係という視点から、この課題を検討し、本稿のむすびとしたい。秘密工作と国連に着目する理由は、コンゴ危機が「国内問題」とされるについて西側の秘密工作が重要であったと思われること、この秘密工作を成功させる条件を提供することとなったのがコンゴ国連軍の展開であること、さらには国連軍の動向をめぐる外交的対立が危機の性格付けに極めて重要な役割を果たしたと考えるからである。

近年の研究を踏まえるなら、コンゴ危機とは本来「国際紛争」であったものが「国内紛争」として描き出されたケースであると考えるのが妥当である。そこで、まず必要なのは、「コンゴ危機＝国内紛争」論を成立せしめた条件を再考察することであろう。重要なのは、アメリカをはじめ西側諸国による秘密工作である。秘密工作は、外国政府による干渉の事実を隠蔽することによって「国内紛争」論が成立するための必要条件を提供した。この隠蔽の結果、コンゴ危機は「コンゴ人の手によるもの」とされたのである。したがって、第一の検討課題はアメリカなどが遂行した秘密工作の実態解明である。すなわち、アメリカ政府およびベルギー政府が進めた秘密工作が、どのような協力関係のもとで、どのような状況を利用して、コンゴ危機を「国内紛争」と見せかけることになったのか。この問題の実証的考察が課題である。³²

第二に検討されねばならないことは、この「国内紛争」論を成立させるためのいまひとつの要素すなわち国連平和維持活動と、上記秘密工作の「協働」関係の解明である。なぜなら、コンゴ国連軍活動の有り様もまた、コンゴ危機を「国内紛争」として描き出す条件を提供したと考えられるからである。従来の「国内紛争」論によれば、国連軍は、カタンガ分離問題や反ルムンバのクーデターなどの「国内紛争」に、内政不干渉を原則として中立的立場

で臨んだとされる。しかし、近年の資料公開で明らかになったのは、カタンガ分離や反ルムンバ・クーデターといった事件が、じつはベルギー政府の植民地再支配政策の一環であったということであり、そしてこのベルギーの再支配政策が国連事務職員達によって時に「黙認」され、この「黙認」ゆえに生じた失策を埋めるために、国連職員達がコンゴ国連軍と秘密工作との「協働」を進めたという事実である。この秘密工作とコンゴ国連軍との「協働」の関係は、長年、明らかにされなかった点である。今求められるのは、この「協働」の経緯を歴史的に追求することである。それは、コンゴ国連軍の「道具」化の起源を探る作業でもある。

第三に、コンゴ危機は「国際紛争」であるという視座を前提としたうえで、この紛争における「経済権益」の要素と「冷戦」の要素をどのように位置づけるのかという問題、言い換えれば経済権益の論理と政治（冷戦）の論理との絡み合いの解明が重要である。

ところで、秘密工作と国連軍の関係において鍵となるのは、コンゴ危機におけるアメリカの政策の展開である。なぜなら、秘密工作も国連軍の投入もともにアメリカの対コンゴ政策の重要な柱であったからである。³³ アメリカは、秘密工作と国連軍という手段によって、自らがコンゴに「直接関与していない」姿をとろうとした。コンゴ危機の問題とはアメリカにとって何であったのか。アメリカ政府は何をどのように認識し、いかなる動機に突き動かされたのか。それは経済権益なのか、ソ連との冷戦であったのか。また、国連は、ベルギー領コンゴの独立という事態をいかに認識し、何を使命として行動したのか。果たしてコンゴ独立の支援であったのか、アフリカにおける冷戦の阻止が目的であったのか。他方、ベルギーはどのようなコンゴ政策を構想していたのか。ベルギー政府はコンゴに権益を有するベルギー資本の代弁者に過ぎなかったのか。ベルギーとアメリカとの間で展開した対立とは何であったのか。以上のような問題の検討によってはじめてコンゴ危機の本質に迫ることができる。またそのことを

通して、コンゴにおける植民地主義と冷戦との交錯の諸相、あるいはコンゴにおける「冷戦の虚像と実像」が明らかにされるであろう。

以上の視点に立ったコンゴ危機の実証分析を今後の課題としたい。

注

- (1) Pierre Wigny, "Belgium and the Congo", *International Affairs*, vol. 37, No.3, July 1961, pp. 273-284.
 - (2) Ludo De Witte, *The assassination of Lumumba*, (translated by Ann Wight and Renee Fenby), Verso, 2001. (フランス語版は九九年に公刊)。本書で明らかにされた諸事実は、コンゴに対する国家賠償およびルンバの遺族に対する補償という問題を提起し、ヨーロッパ各国で大きな社会的反響を呼んだ。
 - (3) Chambre des Représentants de Belgique, Enquête Parlementaire visant a déterminer les circonstances exactes de l'assassinat de Patrice Lumumba et l'implication éventuelle des responsables politiques belges dans celui-ci. (二〇〇一年一月十六日)以下「Belgium Report」と略記。
 - (4) 近年コンゴ危機およびベルギーの植民地統治に関する数多くの研究・著作が公刊されている。この動向については、Yael Fletcher "New Perspective on Colonial and Postcolonial Congo", *Radical History Review*, no.84, 2002, pp.195-207 を参照された。
 - (5) Crawford Young, *Politics in the Congo*, Princeton University Press, 1965. Ernest W. Lefever, *Crisis in the Congo: A United Nations Force in Action*, The Brookings Institution, 1965.
 - (6) Young, *op. cit.*, pp. 7-9.
- (7) この三つの特徴を端的に示している例として、六〇年九月五日から一四日の反ルンバ・クーデターに対するヤングの次の

ような記述を指摘することが出来よう。「多くの新興独立諸国において、立憲政治原則は必ずと言ってよいほど脆弱なものである。一般的にいつて、急進的なアフリカ民族主義が立憲政治原則にその政治的価値をさほど重視することはない。なぜなら独立時の国家機構は、植民地開拓者がその植民地から立ち去る際に残した植民地支配の後遺症とそれがはじめから有した欠陥を二重に被っているからである。それゆえ、(この様な国では民族主義者が指導する)巨大な単一政党が国家を迂回する形で人民の主権的『一般意志』を具現化することとなる。また植民地主義の過去の遺物が一掃されるような国家の十分な変革が行われるまでは、アフリカ民族主義が掲げた革命的な目標は、法律主義によって拘束されてはならないとされる。一般的にいつて、憲法をめぐる論議は(民族主義勢力に)反対する勢力にとつての避難場所であった。なぜなら憲法は(ルムンバが掲げる様な)、単一政党による国家支配を反国家的なもの、あるいは未だ脆弱な独立体制を麻痺させるものとして規定したからであった」(Young, *op. cit.*, pp. 329-330)このようにヤングは、国連軍等の外部要素を一切考察することなく、このクーデター事件をコンゴの憲法である基本法(Loi Fondamentale)をめぐるコンゴの国内対立として捉えている。しかもその対立の中心には、法律を「遵守するの、しないのか」というコンゴ人の法意識の「未熟さ」があった、と彼は示唆している。

- (8) Andrew Tully, *CIA: The Inside Story*, William Morrow, 1962. なお、今日においてもCIAが具体的にどのような経路でジョセフ・モブツを見つけたのか、という点は充分に分かっていない。その背景には、アメリカがCIAとモブツの関わり合いに関する事実を意図的に隠してきたということがある。公文書機密についての批判については、David N. Gibbs, "Secrecy and International Relations," *Journal of Peace Research*, vol. 32, no. 2, 1995 を参照。

(9) Conor Cruise O'Brien, *To Katanga and Back: A UN Case History*, Simon and Schuster, 1962.

(10) *Daily Telegraph* (十二月一日、二日)。

(11) Dwight D. Eisenhower, *Waging Peace: The White House Years*, Doubleday & Co., 1965. Robert Murphy, *Diplomat Among Warriors*, Doubleday, 1964. Harold Macmillan, *Pointing the Way 1959-1961*, Macmillan, 1972. Ian Scott, *Tumbled House*, Oxford University Press, 1969.

- Henry T. Alexander, *African Tightrope: My two years as Nkrumah's Chief of Staff*, Praeger, 1966. なおティンバーレイクの回顧録は「カタンガにおける私的な存在である個人や企業の活動がベルギーの公的な政策を代表していると想定するのは誤りである」と記している。Clare Hayes Timberlake, *First Year of Independence in the Congo*, (Master's thesis, unpublished) George Washington University, 1963, p. 79.
- (12) Brian Urquhart, *A life in Peace and War*, WW Norton & Company, 1987. Indarjit Rikhye, *Military Advisor to the Secretary-General: UN Peacekeeping and the Congo Crisis*, St Martin's Press, 1993. United Nations, *The Blue Helmets: A Review of United Nations Peace-keeping*, United Nations Department of Public Information, 1996.
- (13) これら議論については、Eisenhower, *op.cit.*, pp. 579-589を参照。
- (14) 例えば九月のクーデターに関して彼女はタリーの提起した論点についても言及し、分析の射程に捉えようとしている。しかし西側諸国や国連のクーデターの関与については、事前に関与していたとは想定不可能であると結論づけている。Catherine Hoskyns, *The Congo since Independence: January 1960-December 1961*, Oxford University Press, 1965, p.201.
- (15) U.S. Congress Senate Select Committee To Study Governmental Operations with Respect to Intelligence Activities, *Alleged Assassination Plots Involving Foreign Leaders: An Interim Report No. 94-465, 94th Congress, 1st Session*, U.S. Government Printing Office, 1975. なお同報告書公表の背景には、リチャード・ニクソン (Richard Nixon) 大統領がウォーター・ゲート事件を切っ掛けに辞任に追いやられたことを契機として、アメリカ政府が連邦捜査局 (FBI) やCIAを介して国内外で行っていた各種秘密工作の内実を調査する機運がアメリカ国内で急速に高まったことがある。
- (16) Stephen R. Weissman, *American Foreign Policy in the Congo*, Cornell University Press, 1974. 本書のなかでワイズマンは、冷戦史研究の修正主義的な議論をコンゴ危機に当てはめることは難しいと論じた。特にアメリカの対コンゴ政策の要因をその経済利益に求めることは困難であると、彼は結論づけている。

- (17) Kalb Madeleine, *Congo Cables*, MacMillan, 1982.
- (18) Richard Mahoney, *JFK: Ordeal in Africa*, Oxford University Press, 1983.
- (19) Michael G. Schatzberg, *Mobutu or Chaos? : The United States and Zaire, 1960-1990*, University Press of America, 1991. Sean Kelly, *America's Tyrant: The CIA and Mobutu of Zaire*, American University Press, 1993.
- (20) 例えば、アイゼンハワー大統領の回顧録は、コンゴが独立当初から「アフリカの水準からみても驚くほど無知な状態にあり、落ち着きのない好戦的な人たちを抱えた」状態にあったこと、さらにルムンバは「秩序を維持する能力の持たない」、「遅れた考えの持ち主」であったと記している。Eisenhower, *op.cit.*, pp. 573-574.
- (21) 九月の反ルムンバ・クーデターの背景に関して、マホニーは次のように記述している。「レオポルドビルでは、対立する勢力やそのスパイが自己の立場を強化するべく策動していた。ソ連はその力添えを強め、ガーナ、ギニア、エジプトはルムンバのために資金を提供した。ルムンバ自身は主としてマダム・ブロウイン、アンドリュウ・デジン、セージ・ミッチェルといった左翼的な顧問達にますます依存するようになっていった(略)。CIAは、ベルギー人の諜報員と共同して、ルムンバを打倒するためにより一層の資金をそそぎ込んだ。八月だけで、ダレスは政治目的のための一〇万ドルの出費を承認した。(略)この時期にCIA支局は、コンゴ人の指導者(後に「ビンザ・グループ」と知られるようになる)をリクルートした。(略)彼らはすべてCIAの統制下におかれていた。」(Mahoney, *op.cit.*, pp.46-47.)
- (22) 七月中旬から下旬にかけてのベルギー・アメリカ政府間の外交交渉の展開は興味深い論点である。この時期ベルギー政府は、アメリカとの交渉において「第三次世界大戦」あるいは「冷戦」という言葉を敢えて用いることで、自国の政策の正当性を論じた。七月十五日、アメリカ駐在ベルギー大使シェイバン(Louis Scheyven)は、「コンゴにおける状況は第三次世界大戦にすら至りかねない」と述べ、「ソ連がコンゴに介入するのであれば、ソ連はアメリカと対抗しなくてはならないのだ」という線に沿って、アメリカが声明を行うよう要請した。また翌日のNATO外相会談の際、ベルギー外相ウィニーは「コンゴ問題は東西

- 闘争の文脈で考察されなくてはならない」とアメリカ代表に伝えた。しかしこのようなレトリックがそのままの形でアメリカに受け入れられることは無かったのである。七月一日のアメリカ統合参謀本部報告書は、暴動が共産主義者によって引き起こされたという議論を「支持する強力な証拠はない」と論じた。また二五日には、国務省情報調査局が「コンゴにおいて共産主義は十分に堅固な組織を持っていない」。ルムンバが共産主義者あるいは共産主義者のシンパであるとの見解については、「我々は実証できない」と結論づけたのである。更に別のアメリカ国務省の文書は「ベルギー政府はコンゴ危機を冷戦の観点から描き出そうと絶え間なく試みていた」と記した。このような事情もあり、アメリカは「コンゴの」問題が米ソ紛争の局面であるのか疑わしい」との考えをベルギー政府に伝えていたのである。ベルギー大使との会談記録（六〇年七月一日）*Foreign relations of United States*, (以下 *FRUS* と略記) 1958-1960, vol. XIV, Africa, U.S. Government Printing Office, 1992, pp. 314-317. ベルギー大使館から国務省宛電報（六〇年七月一六日） cited in 国務省文書「コンゴ危機に関する分析的年表」(*Analytical Chronology on the Congo Crisis*: 以下 *AC* と略記)（六一年一月二五日）/ アメリカ・ケネディ大統領図書館（以下、*JFK Library* と略記）/ NSC Files, Box. 27, p. 18. ベルギー大使館から国務省宛電報（六〇年七月一六日） cited in *AC*, p. 18. 統合参謀本部状況報告書（六〇年七月一五日）アメリカ・アイゼンハワー大統領図書館（以下、*DDE Library* と略記）/ Staff Secretary, International Series, Box. 3, Congo Situation Reports (July 16-20, 1960)。国務省情報調査局長から国務長官宛覚え書き（六〇年七月二五日）*FRUS*, 1958-1960, vol. XIV, Africa, 1992, U.S. Government Printing Office, pp. 355-356.
- (23) Immanuel Wallerstein, "Africa, the United States, and the World Economy: The Historical Base" of American Policy." In Frederik S. Arkhurst, ed., *U.S. Policy toward Africa*, Praeger, 1975.
- (24) Kwame Nkrumah, *Neo-Colonialism: The Last Stage of Imperialism*, Thomas Nelson and Sons, 1965.
- (25) Kwame Nkrumah, *Challenge of the Congo*, International Publisher, 1967. 出版当時このエンクルマの二冊の本にはゴーストライターがいるとの噂があった。この背景にはコンゴ危機をめぐる叙述の食い違いが存在したためと思われる。しかし近年、彼の秘書で

あった人物によるエンクルマの伝記が公刊されこの噂は否定されている。June Milne, *Kwame Nkrumah: A Biography*, Panaf, 2000. なお本書は、ベルギー国王がルムンバの殺害を求めた秘密書簡をエンクルマに送っていた」との新事実を公表しており、興味深い。

(26) David N. Gibbs, *The Political Economy of Third World Intervention*, The University of Chicago Press, 1991, p. 101.

(27) ド・ヴィットにとってもコンゴ危機とは本質として冷戦対立では無かった。彼の言葉を借りれば、コンゴ独立とは北の植民地主義諸国が南の植民地化された諸国に対抗する反植民地革命の表現であり、コンゴ危機はコンゴの経済権益の保持に多大な関心を抱く国連や西側諸国とコンゴの革命勢力との間の闘争であった。De Witte, *op.cit.*, p. xvi.

(28) 例えば、コンゴ産ウラニウムの政治的・経済的重要性めぐるアメリカとベルギーとの認識の違いと摩擦については、Jonathan E. Helms, *United States Relations with Belgium and the Congo, 1940-1960*, University of Delaware Press, 1998 に詳しい。

(29) Carole Collins, "The Cold War comes to Africa: Cordier and the 1960 Congo Crisis", *Journal of International Affairs*, vol.47, 1993, pp. 243-269. Carole Collins, "Fatally Flawed Mediation, Cordier and the Congo Crisis of 1960", *Africa Today*, vol.39, no.3, pp.5-22. John F. Clark, "Collective Interventions After the Cold War: Reflections on the UN Mission to the Congo, 1960-1964", *Journal of Political Science*, vol.22, 1994, pp. 95-114. Alan James, *Britain and the Congo Crisis, 1960-1963*, Macmillan, 1996.

(30) このベルギー側の懸念の背景には、コンゴ国連軍に関係した人々の社会的背景が関係していた。例えば国連事務総長の実兄ボ・ハマーシヨルド (Bo Hammarström) は、コンゴの鉱物開発に利害関係を持つスウェーデン系企業ラムコ (Liberia-American Swedish Minerals Company: LAMCO) の系列会社の重役を務めており、またこのラムコの系列企業と緊密な繋がりのある少なからざる数の人物がコンゴ国連国連軍部隊に参加していた。国連軍活動の最初の文民司令官であったストウーレ・リンナー (Sture Linnert) はラムコの専務取締役であったし、国連軍からコンゴの経済発展の調査を行うために派遣された二人のスウェーデン人ホルジェ・ハイロツベルグ・ノルトランド (Borje Hjortberg-Nordlund) とスベン・シュワルツ (Sven Schwartz) 、

ノルトランドがラムコの代理取締役、そしてシュワルツがラムコの銅採掘部門を担ったボリデン (Boliden) 社の取締役会長であった。この国連職員の社会的背景については、David N. Gibbs, "Dag Hammarskjöld, the United Nations, and the Congo Crisis of 1960-61: A Reinterpretation", *Journal of Modern African Studies*, vol. 31, no. 1, 1993 を参照。

(31) 拙論「コンゴ国連軍と反ルムンバ秘密工作：一九六〇年七月から九月—クーデターを支えた国連平和維持活動—」『名古屋大学法政論集』第一九三号（二〇〇二年九月）。

(32) 二〇〇一年年のベルギー上院報告書にはアメリカの秘密工作についての記述は無い。ド・ヴィットは、その理由として、ベルギー政府がアメリカとの外交関係を配慮して、この検討を避けたと考えている。ド・ヴィットへのインタビュ（二〇〇一年一月一日）。しかし、ベルギーとアメリカの秘密工作における「協力」の事実については、部分的にはあるが、アメリカ側の資料によって確認出来る。例えば、國務省文書「コンゴ危機に関する分析的年表」（六一年一月二五日）JFK Library, NSC Files, Box 27, p. 25.

(33) 二〇〇一年のベルギー上院報告書は、ベルギー政府が「ルムンバや彼の政党であるMNCから権力をコンゴの経済的な基盤を奪い取ることを目論んで」カタンガ分離を行ったと述べている (Belgium Report, p. 7) また、独立直後の混乱の性格付けもまたベルギー政府が意図的に「演出」したものであったことが近年明らかである。ド・ヴィットは、ベルギー首相エイスケンスが「共産主義者の扇動によって」暴動が起こった、という狂言を思いつき、この狂言を国内外に知らしめた過程を明らかにしている。De Witte, *op.cit.*, p. 4.

(34) この秘密工作とコンゴ国連軍との協働関係については、拙論（二〇〇二年）を参照。

(35) コンゴ国連軍がアメリカの政策であったという点については、ケネディ政権の國務次官アベレル・ハリマン (Averell W. Harriman) が、コンゴ国連軍の実態を「受け入れられた国連の計画を、アメリカが支援するというのではなく、（それは）アメリカが行う事業であった」と語ったことから理解されよう。國務省ハリマン覚書（六一年二月二四日）、アメリカ・国立公文

書源：Harriman Papers, Box 516.